

第2次集中改革プラン

[H22年度→H26年度]

中間見直しプラン

改革の柱	H22年度 達成率	H23年度 達成率	H24年度 達成率	H25年度 達成率	H26年度 達成率
1. 事務事業の再編・整理、統廃合	65.40%	57.70%			
2. 職員の管理及び能力開発	52.90%	52.90%			
3. 行政サービスの見直しと公共施設の運営	61.30%	41.90%			

課名	該当ページ
議会	P5, 6, 11, 12
総務課	P2, 4, 5, 6, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 18, 19, 21
経営企画課	P1, 2, 3, 4, 5, 6, 11, 13, 17, 19, 22,
地域振興課	P4, 5, 6, 8, 11, 15, 17, 19, 22
生涯学習課	P2, 4, 5, 6, 11, 17, 19
税務課	P3, 4, 5, 6, 7, 11, 16, 17, 18
住民課	P4, 5, 6, 7, 8, 11, 16, 17
生活安全課	P4, 5, 6, 11,
健康福祉課	P4, 5, 6, 11, 14, 15, 17, 19, 20, 21
産業振興課	P4, 5, 6, 11
建設課	P4, 5, 6, 11
上下水道課	P4, 5, 6, 7, 11, 14, 18, 21
会計課	P5, 6, 11, 17
教育総務課	P4, 5, 6, 7, 11, 15, 16, 19, 20
こども未来課	P4, 5, 6, 11, 16, 18, 20
資料	全項目削減計画一覧・・・P23
	資料1)補助金 資料2)工事請負費(一般会計) 資料3)消耗品費 資料4)燃料費 資料5)光熱水費 資料6)有料広告

1. 事務・事業の再編・整理・統廃合

(1) 行財政改革の推進

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考		
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
1	第2次行政改革推進委員会(行政改革大綱・集中改革プランの調整審査)	経営企画課	◎中間進捗状況の報告を審議する。	[現状] —	・プラン項目進捗状況等報告、審議	当初予定			見直し2			回			
				[目標] ・H24年度に推進委員会3回開催		見直し後	—					4		5	回
				H25年度以降の取り組みについて		[H25年度以降] ・事業仕分けに関する意見等。 ・第3次集中改革プラン検討。									
2	第2次行政改革推進本部(行政改革大綱・集中改革プランの実施)	経営企画課	◎集中改革プラン各項目の進捗管理を行い目標達成を促す。	[現状] —	・課毎に年2回(上半期、下半期)各事業の進捗ヒアリング ・現状における問題点、課題点の明確化 ・目標達成に向けて事業推進	当初予定	見直し2	見直し2	見直し2	見直し2	見直し2	回			
				[目標] ・H24年度に本部会議2回開催		見直し後	—					見直し2		見直し2	回
				H25年度以降の取り組みについて		[H25年度、H26年度] ・年2回(上半期、下半期)各事業の進捗状況把握。 ・現状における問題点、課題点の明確化。 ・目標達成に向けて事業推進。									
3	第3次行政改革大綱の策定	推進本部(経営企画課取りまとめ)	◎第3次行政改革大綱(H27～31年度)を作成する。	[現状] —	—	当初予定					第3次策定				
				[目標] ・H26年度に推進委員会3回開催 ・H26年度に本部会議2回開催		見直し後	—					—		第3次策定	
				H25年度以降の取り組みについて		[H26年度] ・第3次行政改革大綱策定。									
4	第3次集中改革プランの策定	推進本部(経営企画課取りまとめ)	◎中長期財政計画と連動させる。	[現状] —	—	当初予定					第3次策定				
				[目標] ・H26年度に推進委員会3回開催 ・H26年度に本部会議3回開催 ・H26年度に部会3回開催		見直し後	—					項目見直し		第3次策定	
				H25年度以降の取り組みについて		[H25年度] ・取り組み項目の抜本的見直し。 [H26年度] ・取り組み項目に関し調整、検討。 ・中長期財政計画と連動。									

(2) 組織・機構の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考		
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
1	事務・事業体制の見直し	総務課 経営企画課	◎機動的な組織体制を構築する。 ◎緊急時初動体制を強化する。 ◎情報セキュリティ体制を強化する。	・全18課	・全15課体制 ・緊急初動体制構築(初動警戒体制、災害警戒本部、災害対策本部) ・庁内無線ラン整備(町内公共施設20箇所無線ラン整備)	当初予定	随時見直し	⇒	⇒	⇒	⇒				
						見直し後	—					随時見直し		⇒	
						H25年度以降の取り組みについて									
2	各種委員会・審議会等の見直し	生涯学習課 推進本部(経営企画課取りまとめ)	◎委員会・審議会等を統廃合する。 ◎各種会合における女性登用率をH26年度までに33%に引き上げる。	[現在] ・委員会、審議会106 [目標] ・委員会、審議会90 [女性登用率] ・18.3%	[現在] ・委員会、審議会等113 [女性登用率] ・24.9%	当初予定	103	95	90	90	90	委員会	★多可町男女共同参画計画数値目標:女性登用率H29年度に40%★		
						見直し後	—					105		105	委員会
						H25年度以降の取り組みについて								[H25年度以降] ・実態のない委員会、審議会については例規等も含め廃止。 ・報償費について統一ルールを検討、決定。	

(3) 事務事業の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考		
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
1	行政評価*2制度検討委員会の設置	経営企画課	◎行政評価等(①住民満足度調査②事務事業評価③事業仕分け等)につき内部検証を行う。	[現状] — [目標] ・H22年度に設置(委員数10名)	・年3回~4回住民満足度調査、事務事業評価、事業仕分け等に関する制度設計上の問題点、課題点を検討。	当初予定	設置					回			
						見直し後	—					検討会3		検討会3	回
						H25年度以降の取り組みについて								[H25年度以降] ・住民満足度調査、事務事業評価、事業仕分けに関する制度的改善。 ・住民満足度調査、事務事業評価、事業仕分け等を行政経営サイクルとして確立。	
2	事務事業評価の推進	経営企画課	◎内部研修を実施する。 ◎内部評価を実施する。(1次評価、2次評価) ◎評価シート*3を改良する。	[現状] ・事務事業評価対象事業約388事業 [目標] —	・後期基本計画の体系に沿って評価対象事業を見直し。 ・各課チームリーダーから課員へ事務事業評価の仕組み等について啓発。 ・1次評価(経営企画課)、2次評価(幹部)を実施。	当初予定	シートの検証 内部評価	⇒	⇒	⇒	⇒		★H24.12末現在★ ・事務事業評価(事後評価)ソフト事業136件 義務的事業71件 内部管理事業5件 ・建設整備事業評価(事前評価)425件		
						見直し後	—					職員研修等強化		2次評価を相対評価として確立	
						H25年度以降の取り組みについて								[H25年度] ・事業評価の仕組み等について研修強化。・補助金交付事業評価と施設維持管理評価を確立。 [H26年度] ・施策評価(住民満足度調査)と連動させ相対評価としての2次評価を確立。 ・補助金交付に関する基本ルールに基づき補助金交付事業評価を確立。	

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
3	外部評価システムの導入	経営企画課	◎外部評価委員会による評価を実施する。	[現状] -	-	当初予定				外部評価	⇒			
				見直し後			—		-	-				
				H25年度以降の取り組みについて							[H25年度以降] ・事業仕分けのノウハウを蓄積し、事務事業評価等の質的改善により、H26年度までは自前で経営サイクルの改善を実施。			
4	事業仕分け*4の実施	経営企画課	◎経営を改善する。(①前例踏襲の見直し②効率性向上③成果思考④説明責任の徹底) ◎新しい公共を形成する。(①地域全体の意識改革②私たちのまちは私たちの手で)	[現状] -	・H24年度から3年間実施	取組内容		検討	20	20	20	事業	[事業仕分け5原則] ①議論対象の具体化(事務事業レベルでの議論) ②外部かつ現場の視点 ③全面公開 ④統一フォーマット(事業シート)の作成 ⑤明確な結論	
				見直し後			—		8	8	事業			
				H25年度以降の取り組みについて							[H25年度以降] ・多可町事業仕分け実施要綱、実施要領に基づき、進捗状況を随時公表。 ・仕分け対象事業から学んだ改善改革視点を他事業へ波及。 ・自前で改善改革出来るノウハウを蓄積。			
5	納期前納報奨金*5の見直し	税務課	◎H26年度に廃止する。 ◎H25年度は0.125/100かつ上限1,120円と報奨金額を引き下げる。	[現状] ・H20年度前納報奨金21,000千円	報奨金額 ・0.25/100かつ上限2,250円	当初	内容	町・固定見直し	⇒	廃止	⇒	⇒		★事業仕分け2012の判定結果・意見書を参考に町の方針決定★
				見直し後		内容		—		見直し	廃止			
				H25年度以降の取り組みについて							[H25年度] ・報奨金額は0.125/100かつ上限1,120円に引き下げ。 ・廃止に関する理由等も含めた住民周知徹底。 [H26年度]廃止。			
6	公会計システム*6の導入	経営企画課	◎財務4票を公表する。(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)	[現在] -	・H24年度に公会計システム導入するが財務4票の公表は出来ていない。	当初予定		公会計システム導入・実施	⇒	⇒	⇒		★総務省方式改定モデルを導入★	
				見直し後			—		継続実施	財務4票の公表				
				H25年度以降の取り組みについて							[H25年度] ・資産台帳の作成。 [H26年度] ・H25年度決算から公表。			

(4) 補助金の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	補助金の削減 (町単補助分)	関係課	<p>◎補助金の現状を把握する。 (性質別、公益性別等)</p> <p>◎補助金のあり方について統一の方針を作成する。</p> <p>◎補助金交付事業の評価体系を確立する。</p> <p>◎H20年度実績の5%削減を図る。</p>	<p>[目標]</p> <p>・補助交付団体の活動を検証する。</p> <p>・同種、類似補助は必要性、費用対効果、経費負担のあり方を見直し整理統合する。</p> <p>・H26年度に交付額496,000千円にする。</p>	<p>【(その他補助金)推移】</p> <p>・H18年度:808,095千円</p> <p>・H19年度:758,337千円</p> <p>・H20年度:820,036千円</p> <p>・H21年度:720,651千円</p> <p>・H22年度:744,729千円</p> <p>・H23年度:786,565千円</p> <p>・H21年度からH23年度の平均交付額750,648千円(H20年度比▲69,388千円)</p>	当初	内容	随時見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		<p>★主な補助金★【資料1参照】</p> <p>[性質の視点から]</p> <p>政策補助(奨励費補助)24</p> <p>政策補助(自立支援)6</p> <p>運営費補助(団体運営費)51</p> <p>事業費補助(事業補助)56</p> <p>事業費補助(費用弁償的)1</p> <p>その他(利子補給等)2</p>
							H20年度対削減額	8,200	16,400	24,600	32,800	41,000	千円	
						見直し後	内容	—		基本ルール作成	基本ルール実施			
	H20年度対削減額	—		32,800	41,000	千円								
	H25年度以降の取り組みについて	[H25年度]・補助金交付に関する基本ルールを作成。 [H26年度]・補助金交付に関する基本ルールに基づき見直し。												

(5) 公共工事等投資事業の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	普通建設事業 *7の抑制	関係課	<p>◎建設時の町費負担や維持管理費・起債償還*8による町財政への影響を考慮する。</p> <p>◎道路、橋、公共施設等の社会資本整備(更新含む)計画を明確にする。</p>	<p>[現状]</p> <p>・当初予算:1,401,748千円</p> <p>[目標]</p> <p>・H26年度当初予算:934,000千円</p>	<p>【普通建設費の推移】</p> <p>・H18年度:694,026千円</p> <p>・H19年度:841,975千円</p> <p>・H20年度:682,516千円</p> <p>・H21年度:465,306千円</p> <p>・H22年度:996,244千円</p> <p>・H23年度:243,714千円</p>	当初	内容	継続	⇒	⇒	⇒	⇒		【資料2参照】
							限度額	1,911,000	2,327,000	1,490,000	1,138,000	934,000	千円	
						見直し後	内容	—		継続実施	⇒			
	限度額	—		1,731,000	2,113,000	千円								
	H25年度以降の取り組みについて													
2	町単独普通建設事業の上限設定	関係課	<p>◎合併特例債活用事業を早期に着手する。</p> <p>◎集落要望については、必要性、緊急性、集落間の公平性をもとに事業実施する。</p> <p>◎町実質負担を上限150,000千円以内とする。</p>	<p>[現状]</p> <p>・当初予算:146,000千円</p> <p>[目標]</p> <p>・H26年度当初予算:100,000千円</p>	<p>【町単独普通建設事業費の推移】</p> <p>・H18年度:223,649千円</p> <p>・H19年度:146,462千円</p> <p>・H20年度:289,652千円</p> <p>・H21年度:194,969千円</p> <p>・H22年度:287,904千円</p> <p>・H23年度:96,727千円</p>	当初	内容	上限1億円	⇒	⇒	⇒	⇒		【資料2参照】
							H20年度対削減額	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	千円	
						見直し後	内容	—		町実質負担上限1億5千万円	町実質負担上限1億5千万円			
	H20年度対削減額	—		56,000	56,000	千円								
	H25年度以降の取り組みについて													

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		当初予定 見直し後	導入	実施	⇒	⇒	備考
				当初目標等	H24年度現在						
3	総合評価入札制度*9の導入	総務課	◎高額の入札について導入する。	[現状] — [目標] ・H23年度導入	【これまでの実績】 ・八千代中学校北校舎(地震補強・大規模構造工事) ・多可町学校給食センター ・(仮称)山野部坂トンネル ・中町北小学校屋内運動場 ・事業費1億円以上の工事導入	H25年度以降の取り組みについて	—	—	⇒	⇒	★県、近畿ブロック発注者協議会等も導入★

(6) ソフト事業の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	イベント・ソフト事業の見直し	生涯学習課 教育総務課 こども未来課 推進本部 (経営企画課 取りまとめ)	◎町主催又は助成等を行っている各種イベント・講座について効果を検証する。 ◎類似イベントの統廃合または補助金等の交付の見直しを検討する。 (町民の意向を踏まえる)	[現状] 講座, イベント数97 [目標] 講座, イベント数87	【現状】 ・講座, イベント数113 【目標】 ・類似講座、イベントは統廃合する。 ・目的、対象を明確にし質の向上を行う。	当初予定 見直し後	随時見直し —	⇒ —	⇒ —	⇒ —	⇒ —	—	★生涯学習講座に関するルール(H24年度見直し)★ ・開講基準は初年度当初6名以上、次年度以降は年度初めに10名以上を条件とする。 ・受講料は1人10,000円/年とする。 ・プログラムの工夫を行い男性参加の向上を目指す。	
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・那珂ふれあい館)歴史に特化した内容に整理。 ・生涯学習講座)右記ルールに基づき実施。 ・図書館)(仮称)生涯学習センター建設と併せて再検討。 ・児童館)児童の自主性を発揮させる講座、巡回可能な講座へ。							

(7) 事務経費の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	消耗品の単価入札・物品購入の一元化	全課 (総務課 取りまとめ)	単価入札制度を導入する。	[現状] ・総務課で単価及び購入業者決定 [目標] ・現状維持	・H22年度に一括管理開始。前年度比▲11,927千円 〔消耗品費(一般会計)の推移〕 ・H18年度:82,724千円 ・H19年度:96,469千円 ・H20年度:75,803千円 ・H21年度:86,047千円 ・H22年度:74,120千円 ・H23年度:75,676千円	当初予定 見直し後	継続 —	⇒ —	⇒ —	⇒ —	⇒ —	—	【資料3参照】 ・消耗品費一覧(一般会計) ・消耗品費一覧(特別会計)	
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・一括管理継続、在庫活用の徹底。							

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
2	公用車台数の適正化	総務課	<p>◎庁舎毎の一括管理体制を検討する。</p> <p>◎普通自動車から軽自動車・単車への切替を検討する。</p> <p>◎公用車の無い施設については単車の導入を検討する。</p>	<p>[現状]</p> <p>特定目的車:20台 普通車:84台 単車:1台</p>	<p>[現状]</p> <p>特定目的車:21台 普通車:76台 単車:1台 計 98台</p>	単年度(特目車)	20	20	21	21	21	台	【資料4参照】
				単年度(普通車)	82	81	80	80	80	台			
				単年度(単車)	1	12	12	12	12	台			
				単年度(特目車)				21	20	台			
				単年度(普通車)				76	75	台			
				単年度(単車)				1	0	台			
H25年度以降の取り組みについて							<p>[H25年度以降]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則、メンテナンスリースを採用し計画値を維持確保する。 ・原則、廃車はネット競売により処分する。 ・ガソリン単価は毎月見直し、兵庫県石油商業組合西脇多可支部として統一する。 						
3	公共施設経常経費*10の削減	全課 (総務課取りまとめ)	<p>◎施設の光熱水費を5年間で5%削減を目標とする。</p> <p>◎庁舎及び周辺清掃を極力職員が実施する。 (現在委託している施設も含む)</p>	<p>[現状]</p> <p>・光熱水費205,000千円 (一般会計+特別会計)</p>	<p>・光熱水費188,000千円 (一般会計+特別会計) 施設の統廃合により▲17,000千円</p>	当初予定	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000	千円	<p>★電気料金値上げに伴う料金比較★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西電力のみと継続契約(H25年度予想114,055千円) ・一部エネットと契約(H25年度予想105,493千円) <p>【資料5参照】</p>
				見直し後				11,800	11,800	千円			
				H25年度以降の取り組みについて							<p>[H25年度以降]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約内容の見直し(特定規模電気事業者との契約等) ・クールビズ、ウォームビズの徹底 		
4	電算経費の削減	関係課	◎町独自のカスタマイズ*11を撤廃する。	<p>[現状]</p> <p>・電算処理経費:75,000千円</p>	<p>電算処理経費(一般+特別)の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H18年度 33,175千円 ・H19年度 50,152千円 ・H20年度 49,852千円 ・H21年度 45,398千円 ・H22年度 38,507千円 ・H23年度 29,854千円 	当初予定				5,000	5,000	千円	<p>★電算経費比較★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定納期(4期)10,476千円 ・多可町納期(10期)12,260千円 <p>差額:▲1,784千円</p>
				見直し後				▲10,000	▲10,000	千円			
				H25年度以降の取り組みについて							<p>[H25年度以降]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税関係のシステムについては、人的経費も含め将来的には単税方式への変更は必要。納税者の負担感を考慮しつつ、H25年度から法定納期について検討し、将来的に導入を目指す。 		

(8) 自主財源の確保

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画及び効果	実施年度					単位	備考		
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
1	収納対策本部の機能強化	税務課	特別徴収班*12機能を強化する。	[現状] ・特別徴収班収納率:26.6% [目標] ・H22年度特別徴収班収納率:30.0%	【H22年度、H23年度実績の平均】 ・特別徴収班活動回数23班:3回 ・特別徴収班回収率:33.79%	当初予定	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	%			
						見直し後	—					34.0		34.0	%
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・公金全般の収納組織として、全町的な収納機能の強化を検討する。								
2	町税の徴収率向上	税務課	◎徴収を強化する。 ◎滞納を処分する。	[現状] ・収納率:93.0% [目標] ・H26年度収納率:93.5%	【H22・23年度実績の平均】 ・国税(現年度:97.83% 滞納繰越分:11.93%) ・国民健康保険税(現年度:92.70% 滞納繰越分:10.16%) ・介護保険料(現年度:99.13% 滞納繰越分:18.36%) ・後期高齢者医療保険料(現年度:99.76% 滞納繰越分:51.67%) ・実態調査(23件)・差押(11件)・預金調査(39件)・交付要求(14件)	当初予定	92.5	92.5	93.0	93.0	93.5	%	★H24年度から★ 町税滞納者の差押財産について買受希望者を広く全国から募るインターネット公売を実施		
						見直し後	—					93.0		93.5	%
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・滞納者については、滞納処分を前提とした実態調査、差押、預金調査、交付要求、インターネット公売等を実施する。								
3	公共料金等の収納強化	住民課 上下水道課 教育総務課	◎収納強化を図る。 (上下水道料、町営住宅家賃、給食費、保育料)	【H22年度・H23年度実績の平均】 ・単年度(水道:93.64%) ・単年度(下水道:98.75%) ・単年度(住宅:99.45%) ・単年度(幼稚園使用料:98.20%) ・単年度(給食費:98.83%) ・単年度(保育料:97.79%)	単年度(水道)	97.6	97.9	98.1	98.3	98.5	%				
					単年度(下水道)	97.8	98.0	98.2	98.4	98.5	%				
					単年度(住宅)	99.3	99.3	99.4	99.4	99.4	%				
					単年度(幼稚園使用料)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%				
					単年度(給食費)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%				
					単年度(保育料)	99.4	99.5	99.6	99.7	99.8	%				
					単年度(水道)	—					98.2		98.3	%	
					単年度(下水道)	—					98.2		98.3	%	
					単年度(住宅)	—					94.4		94.4	%	
					単年度(幼稚園使用料)	—					99.5		99.5	%	
単年度(給食費)	—					99.3	99.5	%							
単年度(保育料)	—					99.3	99.3	%							

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画及び効果	実施年度					単位	備考
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
4	遊休町有財産等の貸付及び売却	総務課	◎遊休町有財産*13の貸付及び売却や法定外公共物*14の払い下げを検討実施する。	[現状] —	・遊休公共施設、跡地の有効活用方針策定(H23年度) ・資産台帳の整理	当初予定	随時見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	★借地料について★ ・同種事業ごとの借地料算定基準を決定。 ・借地契約は原則3年とし、更新時は借地料算定基準を反映できるよう交渉。	
				見直し後		—			台帳の完成	⇒			
				H25年度以降の取り組みについて		[H25年度] ・資産台帳の完成 [H25年度以降] ・資産台帳を随時更新 ・遊休公共施設、跡地の有効活用方針に基づく処理							
5	有料広告の募集	総務課 地域振興課 住民課 健康福祉課	◎町ホームページや広報・封筒に有料広告を掲載する。(自主財源*15の確保)	[現状] ・広告料:75千円	【H22年度実績】 ・広報紙(4件,463千円) ・HP(13件,480千円) ・窓口封筒(角6:18,000枚,角2:2,000枚 合計330千円) 【H23年度実績】 ・広報紙(7件,495千円) ・HP(5件,416千円) ・窓口封筒(角6:17,000枚,角2:3,000枚 合計345千円)	当初予定	725	725	725	725	725	千円	【資料6参照】 ★その他有料広告等★ ・コミュニティバス時刻表 ・町ぐるみ健診封筒
				見直し後		—			1,090	1,090	千円		
				H25年度以降の取り組みについて		[H25年度以降] ※H22年度～H23年度実績により算出 ・広報紙(@90千円×5件=450千円) ・HP(@28千円×9件=252千円) ・コミュニティバス時刻表 50千円 ・窓口封筒(角6:@15円×17,500枚=263千円) ・窓口封筒(角2:@30円×2,500枚=75千円)							

2 職員の管理及び能力開発

(1) 職員の定員適正化

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	定員適正化計画*16の見直し	総務課	<p>◎定員モデルや類似団体を比較分析する。</p> <p>◎将来にわたる職員年齢構成を平準化する。</p> <p>◎民間活力を導入する。</p>	<p>・H17.4.1現在職員数 301人</p> <p>[多可町職員定員適正化計画H19.2.1策定]</p> <p>・H27.4.1職員数 238人</p>	<p>・H22年度の大幅な組織機構改革。</p> <p>・H23年度末の大幅退職。</p> <p>・現状配置における問題点等洗い出し。(各課事務量の把握等)</p> <p>・職員数 H24.4.1 252人</p>	当初	内容	策定	実施	⇒	⇒	⇒		★現計画の大幅(定員)については変更なし。適正配置を検証する。★
							人員	269	267	261	257	249	人	
							単年度削減数	△2	△2	△6	△4	△8	人	
						見直し後	内容				策定	実施		
	人員				—	244	241	人						
	単年度削減数					△6	△3	人						
	H25年度以降の取り組みについて	<p>[平成25年度]新定員適正化計画を策定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見直し。 ・機能的な組織機構の構築。 ・公務能率の向上。 ・民間活力の導入促進。 												
2	定員適正化による人件費の削減	総務課	◎退職者数にかかわらず新規採用者を抑制する。	<p>[目標]</p> <p>・効果額の累計(H22年度～H26年度) 264,925千円</p>	<p>・H22年度効果額: 69,175千円(当初予定削減額比▲46,370千円)</p> <p>・H23年度効果額: 25,935千円(当初予定削減額比+5,225千円)</p>	当初	削減人数	△2	△2	△6	△4	△8	人	
							単年度削減額	22,805	31,160	70,320	50,740	89,900	千円	
						見直し後	削減人数				△6	△3	人	
							単年度削減額				63,000	45,000	千円	
	H25年度以降の取り組みについて	<p>[H25年度以降]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画に基づき、職員の適正配置を実施。 												
3	退職勧奨制度*17の活用	総務課	—	—	—	当初予定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
						見直し後				継続実施	⇒			
						H25年度以降の取り組みについて	<p>[H25年度以降]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当組合の基準に基づき、引き続き制度の活用を図る。 							

(2) 給与等の適正化

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	給与・職員手当の適正化	総務課	◎国家公務員の給与構造改革及び人事院勧告に準拠する。	[現状] ・H20年度 給与・手当額 1,752,560千円 [目標] ・H26年度 給料・手当額 1,569,957千円	[H23年度決算] ・給料・手当額 1,653,422千円	当初 削減額(率) △2.7 H20年度対 削減額 47,732	△3.5 60,714	△5.8 100,924	△7.2 125,424	△10.4 182,603	% 千円	★H22年度、H23年度、H24年度人事院勧告に伴う給与改定・給料表の引き下げ★	
						見直し後 削減額(率) — H20年度対 削減額			△10.7 186,764	△11.8 207,154	% 千円		
						H25年度以降の 取り組みについて							
2	通勤手当の見直し	総務課	◎自動車等使用距離片道2キロメートル未満の支給を廃止する。	[現状] ・312千円支給 [目標] ・平成23年度に廃止	・H22年度、H23年度の人事院勧告による厳しい給与改定続く中で廃止は困難。	当初 内容 H20年度対 削減額	廃止 312	⇒ 312	⇒ 312	⇒ 312	千円	★近隣市町等の動向★ (なし) ・県・西脇市・加西市・三木市・稲美町・市川町・太子町・香美町・新温泉町 (あり) ・加東市・播磨町・神河町・福崎町・佐用町・上郡町・猪名川町	
						見直し後 内容 H20年度対 削減額			検討 —	実施 240	千円		
						H25年度以降の 取り組みについて					・平成26年度に廃止。		
3	住居手当の見直し	総務課	◎自宅にかかる住居手当の支給を廃止する。	[現状] ・4,536千円支給 [目標] ・平成23年度に廃止	・H22.12.1～ 3,500円→2,500円(▲ 1,000円) ・H23.12.1～ 2,500円→1,600円(▲ 900円)	当初 内容 H20年度対 削減額	実施 4,536	⇒ 4,536	⇒ 4,536	⇒ 4,536	千円	★近隣市町等の動向★ (なし) ・県・西脇市・太子町 (あり) ・加東市・加西市・三木市・播磨町・稲美町・神河町・市川町・福崎町・佐用町・上郡町・猪名川町・香美町・新温泉町	
						見直し後 内容 H20年度対 削減額			検討 —	実施 2,680	千円		
						H25年度以降の 取り組みについて					・平成26年度に廃止。		

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
4	管理職手当の定額化	総務課	<p>◎年功序列的給与処遇を改める。</p> <p>◎定率制から定額制に移行する。 →管理職の職務・職責を反映する。</p>	<p>[現状]</p> <p>・47,220千円支給</p> <p>[目標]</p> <p>・H23年度 46,720千円支給</p>	<p>・未実施</p> <p>・H24年度に管理職の職務・職制について明確化</p>	当初	内容	検討	実施	⇒	⇒	⇒		<p>★H24.4.1現在職員構成★</p> <p>理事2人(0.8%)</p> <p>課長(医師含む)18人(7.1%)</p> <p>副課長39人(15.5%)</p> <p>課長補60人(23.8%)</p> <p>一般133人(52.8%)</p>
							H20年度対削減額		500	500	500	500	千円	
						見直し後	内容	-			検討	実施		
			H20年度対削減額					-	▲5,000	千円				
						H25年度以降の取り組みについて	[平成26年度] ・定額制実施(職責重視の支給)							
5	時間外勤務手当の抑制	全課 (総務課取りまとめ)	<p>◎適正な人事配置や業務配分等、マネジメント強化により機能的組織を構築する。</p> <p>◎ノー残業デー(毎週水曜日)を設定する。</p>	<p>[現状]</p> <p>・41,317千円支給</p> <p>[目標]</p> <p>・毎年H20年度比2%削減(▲826千円)</p> <p>・H26年度 40,491千円支給</p>	<p>H22年度実績:41,163千円(H20年度比+672千円)</p> <p>→大幅な組織機構改革による</p> <p>H23年度実績:45,817千円(H20年度比+5,326千円)</p> <p>→突発的災害処理による</p>	当初	内容	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
							H20年度対削減額	826	826	826	826	826	千円	
						見直し後	内容	-			継続実施	⇒		
			H20年度対削減額					826	826	千円				
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・事務量等に基づく職員の適正配置。 ・課内管理職による定期的な課内職員勤務状況の把握により、課内全体の業務執行の最適化を図る。							

(3) 給与等の透明性の確保

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	職員の給与等の公表	総務課	◎職員給与の状況等を公表する。	毎年度公表	公表済み	当初予定	公表	⇒	⇒	⇒	⇒		
						見直し後	-			継続実施	⇒		
						H25年度以降の取り組みについて							
2	人事行政の運営状況等の公表	総務課	◎人事行政の運営状況を公表する。	毎年度公表	公表済み	当初予定	公表	⇒	⇒	⇒	⇒		
						見直し後	-			継続実施	⇒		
						H25年度以降の取り組みについて							

(4) 人材育成の推進

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考		
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
1	人材育成基本方針*19の見直し	総務課	◎地方分権型社会の担い手にふさわしい人材を育成する。 ◎人事管理、職場風土、仕事の推進プロセスの改善を行う。	-	・現人材育成基本方針における問題点、課題点の整理	当初予定	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒				
						見直し後	-					見直し策定		実施	
						H25年度以降の取り組みについて	[平成25年度] ・新人人材育成基本方針を策定。 [H26年度] ・新人人材育成基本方針を実施。								
2	人材育成の推進	総務課	◎職員の意識改革を図る。 ◎既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢で、高いサービスを提供する職員を育成する。	-	・不十分	当初予定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
						見直し後	-					検討		実施	
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・新人人材育成方針に基づき実施。 ・職員自己申告書のあり方、活用方法について検討。								
3	育成型ジョブローテーション*20の検討	総務課	◎若手職員育成として、多様な職務を計画的かつバランスよく経験させる。	-	・未実施	当初予定		検討	実施	⇒	⇒				
						見直し後	-					検討		実施	
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・新人人材育成方針に基づき実施。 ・対象職員を明確にし、計画的に実施。								
4	職員研修の充実と多様化	総務課	◎役職に応じた一般研修を実施する。 ◎時代の変化に対応するための特別研修を実施する。(高度情報セキュリティ研修等)	-	・一般研修の計画的実施	当初予定	見直し	実施	⇒	⇒	⇒		★多可町職員自主研究グループ助成制度★ (研究課題) ・職員がグループ活動として自主的に行うものであって、町における各種行政課題等を幅広く含む。(グループ要件) ・3名以上の職員で構成。 ・概ね5回以上研究活動を行う。 ・課題を当該年度内に完遂する。(助成内容) ・5万円限度 ・公共施設の使用		
						見直し後	-					検討		実施	
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・新人人材育成方針に基づき実施。 ・自己啓発(自学、共学)を促す仕掛けづくり。 →多可町職員自主研究グループ助成制度の積極活用。								

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考		
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
5	人事評価制度の構築及び導入	総務課 経営企画課	◎職員一人ひとりが組織目標の実現に向け、能力を最大限に発揮できる評価性を実施する。	〔目標〕 ・H22年度:管理職試行 ・H23年度:管理職導入 ・H25年度:一般職導入	・H22年度:課長, 副課長, 課長補佐に導入 ・H23年度:課長級のみ6月勤働手当で成績率として反映	当初予定	管理職試行	管理職導入	⇒	⇒	⇒				
						見直し後	-					継続実施		⇒	
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・人事評価制度の質的改善。 ・現状制度に関する構築、運用に関する検証。 →問題点の洗い出しと先進地研究等。 ・目標設定、難易度設定基準の確立。 →事務事業評価、集中改革プランとの連動。								
6	任用管理	総務課	◎性別、年齢にかかわらず個人の能力や適正に基づき、意欲と能力の高い職員が管理職に登用される制度を目指す。	-	・H21年度から昇任試験の実施	当初予定	検討	実施	⇒	⇒	⇒				
						見直し後	-					継続実施		⇒	
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・昇任試験と複数年度の人事評価結果に基づき任用管理を実施。								
7	職員の健康管理対策の充実	総務課	◎安全衛生委員会を定期的に開催する。 ◎健康管理体制を強化し、良好な職場環境を整備する。(組織的な支援体制、各種健康診断の充実、メンタルヘルス、生活習慣病等の情報提供)	-	・衛生管理者、保健師、心理士とともに職場復帰を支援する体制づくり等検討	当初予定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
						見直し後	-					実施		⇒	
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・安全衛生委員会へ職員組合、嘱託職員代表等の意見も取り入れ、職場の安全・衛生等の改善を実施。 ・職場復帰支援チームを設置し、メンタルヘルスを充実強化。								

3 行政サービスの見直しと公共施設の運営

(1) 受益者負担の適正化

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考		
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
1	水道料金の統一	上下水道課	◎水道事業と簡易水道事業を統合する。 ◎町内で料金を統一する。	[状況] 水道 基本 2,100円 超過 157.5円/m ³ 簡水 基本 2,100円 超過 210円/m ³ [目標] H26年度 料金統一	・H26年度:料金統一 基本 2,100円 超過料金を157.5円/m ³ (一律)	当初予定						料金統一	★水道委員会から答申(H24.3)★ ①基本料金を2,100円, 超過料金1m ³ =157.5円(町内統一) ②改定時期を平成26年度とし算定期間は5年。		
				見直し後		—						料金の見直し		料金統一	
				H25年度以降の取り組みについて		[H25年度] ・統一料金に向けて住民周知。 [H26年度] ・統一料金実施。									
2	下水道使用料等の統一	上下水道課	◎従量制を検討する。 ◎使用料を統一する。	[状況] (中区)基本3,675円 人数割262.5円/人 (加美区)基本4,000円 人数割250円/人 (八千代区)基本3,885円 人数割262.5円/人 [目標] H26年度 使用料統一	・H26年度:使用料統一 従量制の導入	当初予定					使用料統一	★水道委員会から答申(H24.3)★ ①人頭制から従量制へ移行。 ②井戸水,井戸水併用世帯の(みなし使用量)を検討。 ③大口需要家に対する激変緩和措置の検討。 ④改定時期を平成26年度とし算定期間は5年。			
				見直し後		—							使用料の見直し	使用料統一	
				H25年度以降の取り組みについて		[H25年度] ・統一料金に向けて住民周知。 [H26年度] ・統一使用料実施。									
3	合併浄化槽維持管理の取扱い	上下水道課	◎各区の管理組合を統合する。 ◎維持管理費等に関する負担の考え方について調整する。	[状況] (加美区)基本2,000円 人数割250円/人 (八千代区)基本1,500円 人数割 250円/人 [目標] H26年度 ・管理組合統一 ・組合費統一	・H26年度 管理組合統合に向け検討	当初予定					管理組合の統合	★旧町において合併浄化槽に対する行政の係わり方が異なっていたため、現段階で、運用方法・基金の取扱い・組合費を統一していくことが課題。			
				見直し後		—							検討	管理組合の統合	
				H25年度以降の取り組みについて		[H25年度] ・組合の統合について協議検討。 [H26年度] ・組合統合。									
4	水道料金・下水道使用料助成事業の見直し	健康福祉課	◎補助範囲を見直す。 ◎対象家庭を見直す。	・助成交付額:16,691千円 ・事務手続きを見直す。 ・対象家庭を見直す。	・H23年度交付額:16,124千円 (補助範囲) 水道:基本料金 下水道:基本料金+超過料金	当初予定		手続の見直し	対象者の見直し				千円 千円		
				見直し後		—								現対象における新料金での負担シミュレーション	対象者、対象範囲見直し
				H25年度以降の取り組みについて		[H25年度] ・新料金体制における財政負担シミュレーションによる対象者、対象範囲の検討。 [H26年度] ・補助対象範囲の見直し。(上下水道ともに補助範囲は基本料金) ・補助対象者の見直し。(真に必要な人への補助へ)									

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
5	公共交通のあり方の見直し	地域振興課	◎運賃の適正化を図る。 ◎地域公共交通の再構築を行う。	[状況] ・コミバス運行助成金: 73,817千円 ・運賃差額助成金: 51,084千円 ・町内: 100円(こども半額) ・西脇、加西: 200円 [目標] ・運賃体制の見直し ・直行バスの見直し	・コミバス運行助成金 53,943千円 ・運賃差額助成金 45,944千円 [H23.4.1から値上げ] 町内: 100円(こども半額) 西脇、加西: 300円	当初予定	ルート見直し	ルート見直し 運賃体系の見直し	⇒	⇒	⇒		★多可町事業仕分け2012年にかかる町の方針★ ・バスの耐用年数が切れる2年後までに、今後の人口推移・人口構成等を加味して地域公共交通の再構築を行う。	
				見直し後	—					方針検討	方針決定			
				H25年度以降の取り組みについて	[H25年度] ・地域公共交通の再構築について検討。 (住民協働で検討できる会の組織化) [H26年度] ・地域公共交通の再構築に関する方針決定。									
6	福祉タクシー券助成の見直し	健康福祉課	◎サービスのあり方を見直す。	[現状] ・H20年度補助額7,540千円。 [目標] ・H25年度に所得制限設定による対象世帯の見直し。	[タクシー券助成の推移状況] ・H19年度: 1,292人, 町負担約970万円 ・H20年度: 940人, 町負担約725万円 ・H21年度: 987人, 町負担約820万円 ・H22年度: 1,055人, 町負担約850万円 ・H23年度: 1,089人, 町負担約894万円	当初	内容	検討	⇒	⇒	実施	⇒	★H24.3.31現在★ [対象者] ①満75歳以上の方②身体障害者手帳(1級～3級)保持者③民生委員・児童委員の意見書により町長が必要と認めた方④社会福祉施設、精神病院、精神障害者、生活訓練施設に入所していない方 [助成方法]・@500円×24枚のタクシー券を1,000円で購入してもらう。	
				見直し後	内容	—					対象者の見直し	方針決定		
				H25年度以降の取り組みについて	[H25年度] ・地域公共交通の再構築の中で利用対象者を再検討。 (①免許証返納者②元から自家用車に乗らない人③住民税非課税世帯等) [H26年度] ・地域公共交通の再構築に伴う利用対象者決定。									
7	遺児等手当の見直し	健康福祉課	◎他制度との重複支給部分について適正化を図る。 ◎上位施策目標を達成する代替事業を検討する。	[現状] ・H20年度支給額6,240千円 [目標] ・H23年度支給額2,680千円 (他制度による公的資金との整合性を図る) (対象世帯を見直す)	未実施	当初	内容		実施	⇒	⇒	⇒	★近隣市町の動向★ 遺児手当実施市は無し	
				見直し後	内容	—					代替事業 検討	代替事業 実施		
				H25年度以降の取り組みについて	[H25年度・H26年度] ・上位施策である「子育て世代への支援を推進する」の代替事業を検討。									
8	幼稚園児送迎バス使用料の見直し	教育総務課	◎使用料を見直す。	[現状] ・無料 [目標] ・H23年度から見直す。 ・H23年度使用料徴収3,500千円	・片道1,000円, 往復2,000円を継続 ・H23年度使用料徴収: 3,500千円	当初	内容	検討	実施	⇒	⇒	⇒	★H23年度利用可能対象者172人のうち利用実績135人(うち片道利用35人, 往復利用100人(中途退所10人含む))、H24年度利用可能対象者149人のうち利用実績見込121人(うち片道利用41人, 往復利用80人)から、利用可能対象者のうち80%がバスを利用と仮定する。片道利用については、利用者の30%が利用すると仮定する。	
				見直し後	内容	—					継続実施	⇒		
				H25年度以降の取り組みについて	[H25年度]利用可能対象予定者141人: 片道利用者34人, 往復利用者79人 (@1,000円×34人+@2,000円×79人) [H26年度]利用可能対象予定者135人: 片道利用者33人, 往復利用者75人 (@1,000円×33人+@2,000円×75人)									

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
9	通学費補助 (小・中学生の 遠距離通学) の見直し	こども未来課	◎小学生バス通学助成について の根拠を明確にし、支給額 を見直す。 ◎中学生自転車通学補助に ついての根拠を明確にし、支 給額を見直す。	[現状] (幼稚園)114千円(3人) (小学校)867千円(31 人) (中学校)2,478千円(70 人)	・幼稚園送迎バス助成に ついて廃止 [H23年度バス助成実績] ・杉原谷小学校25人 (817,920円) ・加美中学校9人(768,122 円)	当初	内容	検討	実施	⇒	⇒	⇒	千円	★通学費補助の根拠★ 【バス通学補助】 ・定期運賃に地域ごとに定め られた補助率を準じた額を補 助する。(教育委員会) 差額のうち32,000円分を保 護者が負担。(H23年度新設定 期) 残りを公共交通施策として町 が補助する。(地域振興課) (多可町中学校生徒通学補助 金交付規定:4地域) 【自転車通学補助】 ・自転車購入基準価格に地域 ごとに定められた補助率を乗 じた額を補助する。 (多可町中学校生徒通学補助 金交付規定:9地域)
				見直し後	内容	—			継続審議	⇒				
				H20年度対 削減額				114	114					
			[目標] ・H23年度に幼稚園バス 助成を廃止。 ・H23年度に片道6km以 上の中学生自転車通学 補助を廃止。	[H23年度自転車通学補 助実績] ・加美中学校7人(54,900 円) ・八千代中学校33人 (354,700円)	H25年度以降の 取り組みについて	[H25年度以降] ・通学費補助根拠と学校規模適正化方針に基づき、補助制度 存続の可否を含め方向性を検討・決定。								
10	奨学金の給付 額の見直し	教育総務課	◎学業に係る教材補助制度と して継続実施する。	[現状] ・公立 9,000円/月私立 19,000円/月 合計:2,448千円交付	・公立,私立ともに5,000 円/月 合計:235千円交 付 ・H22年度実績:33名 1,980千円 ・H23年度実績:47名 2,565千円	当初	内容	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	千円	★高校授業料の無償化に 伴いH22年度に従来の奨 学金廃止★H23年度から学 習教材費を補助するハート フル支援金制度創設。
				見直し後	内容	—			継続実施	⇒				
				H20年度対 削減額				▲352	▲352					
			[目的] ・H22年度休止 (高校の授業料無償化 に伴う)		H25年度以降の 取り組みについて									
11	手数料の見直 し(証明書発 行業務等手 数料)	税務課 住民課	◎証明書発行手数料を1通25 0円に見直す。	[現状] ・1通200円	・未実施	当初	内容	検討	実施	⇒	⇒	⇒	千円	★近隣自治体比較★ 西脇市:250円 (H9年度に200円から250円に) 加東市:300円 加西市:300円 小野市:300円 三木市:300円
				見直し後	内容	—			方針検討・決定	実施				
				H20年度対 削減額				0	1,250					
			[H23年度] ・1通300円		H25年度以降の 取り組みについて	[H25年度] ・各種手数料について方針検討、決定、周知。 [H26年度以降] ・1通200円→250円へ実施。								

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
12	公共施設使用料の見直し	生涯学習課 健康福祉課 産業振興課 (経営企画課取りまとめ)	◎使用料の適正化を図る。 (施設の経常経費を加味する) ◎減免措置を見直す。	〔現状〕 ・登録団体は使用料及び照明料を減免 〔目標〕 ・H23年度から登録団体に助成券を発行し必要回数を検証する。 ・使用料減免を廃止する。	・見直しに至らずH20年度状況を継続中	当初	内容	検討	実施	⇒	⇒	⇒	千円	
							H20年度対削減額		500	500	500	500		
						見直し後	内容	—		適正化ルール等検討	適正化ルール等実施		千円	
						H20年度対削減額	—		—	—				
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度] ・施設の性質に応じて使用料の適正化ルールを検討。 ・使用料減免対象、金額について見直し。 [H26年度以降] ・使用料適正化ルールを実施。 ・減免ルール(対象、金額等)を実施。							

(2) 行政サービスの見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	窓口サービスの見直し	税務課 住民課 会計課	◎休日窓口を開設する。 ◎休日月2回午前中 本庁で諸証明発行業務のみ開庁する。	〔現状〕 ・火曜日午後7時まで窓口延長 (本庁、地域局で実施) 〔目的〕 ・H22年度から検証しながら休日窓口を開庁する。 (本庁のみで実施)	・H22年度から第2,第4日曜日の午前中に窓口開庁 (印鑑証明証・住民票・記載事項証明証・入金・所得証明書・納税相談・納税証明) 〔H22年度実績状況: 来庁者413人〕 〔H23年度実績状況: 来庁者351人〕	当初予定	休日窓口(月2回)	⇒	⇒	⇒	⇒		★住民満足度(幸福度)調査結果★ ・日曜窓口開庁に対する評価は3.79(5点満点中)
						見直し後	—		継続実施	⇒			
						H25年度以降の取り組みについて							
2	住民満足度調査の実施	経営企画課	◎住民満足度調査結果を各施策・各事業に反映し、住民満足度を向上する。	—	〔総合満足度の推移〕 (5点満点中) ・H21年度 3.22 ・H22年度 3.17 ・H23年度 2.87	当初予定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
						見直し後	—		継続実施	⇒			
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・重要度と満足度のギャップが大きい施策について重点見直し ①働く場の創出②行政改革の推進③農業の振興④学校教育の充実 ・幸福な生活のために重要な上位施策 ①働く場の創出②災害に強いまちづくり③子育て世代への支援						

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
3	上下水道事業の一部を民間委託	上下水道課	◎お客さまセンターを設置し、検針業務、料金収納、開閉栓等業務の委託を検討する。	〔現状〕 ・検針業務をシルバーへ委託 〔目標〕 ・H26年度に民間委託の包括化	・窓口業務、検針業務、開閉栓業務、調定業務、収納業務、検満業務、施設運転管理業務の民間委託について検討。	当初	内容	検討	⇒	⇒	⇒	実施		・H26年度に民間委託を目指す。
							H20年度対削減額					2,000	千円	
						見直し後	内容	—			検討	実地		
	H20年度対削減額				—	—	千円							
	H25年度以降の取り組みについて	〔H25年度以降〕 ・窓口業務、検針業務、開閉栓業務、調定業務、収納業務、検満業務、施設運転管理業務の民間委託について検討。												
4	宿直業務の見直し	総務課	◎宿直業務は本庁のみで実施する。	〔現状〕 ・本町十両地域局 〔目標〕 ・H24年度に本町のみ	・本庁のみ	当初	内容	加美統合	八千代統合	⇒	⇒	⇒		千円
							H20年度対削減額	3,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
						見直し後	内容	—			継続実施	⇒		
	H20年度対削減額				6,000	6,000	千円							
	H25年度以降の取り組みについて													
5	公金収納の見直し	税務課 上下水道課	〔現状〕(納期) ・10期(住民税、固定資産税) ・9期(国保税) (納付方法) 口座振替、窓口納付 〔目標〕 ・H26年度:法定納期 ・H24年度:コンビニ収納等窓口外収納を付加	・H24年度から軽自動車税にコンビニ収納導入 収納台数11,583台中 1,482台コンビニ収納 (12.79%) ・軽自動車以外はH25年度に検討 ・水道、下水道については92%が口座振替	当初予定	軽自動車税、上下水道料金への検討	⇒	実施						
					見直し後			住民税・固定資産税への検討	⇒	実施				
					H25年度以降の取り組みについて	〔H25年度〕 ・住民税、固定資産税に対するコンビニ収納等について方針決定。 ・水道、下水道料金は、既に92%が口座振替でコンビニ収納やクレジットカード収納による導入効果はないため実施せず。 〔H26年度〕 ・住民税、固定資産税に対するコンビニ収納等に関する方針実施。								
6	幼保のあり方の検討	こども未来課	◎就学前児童に関する子育て支援方針を決定する。 ◎保育園、幼稚園の将来的な方向性を確立する。 ◎適正な保育料を設定する。	〔現状〕 保育園(0歳～5歳) 幼稚園(3歳～5歳) 児童館(18歳未満) 学童保育(小学校3年生まで) 預かり保育(幼稚園5歳児) ひょうご放課後プラン 〔目標〕 ・H22年度に方針決定	・H23年12月策定の多可町就学前教育・保育に関する基本計画(素案)(H24年度～H28年度)を策定し、内容を検討中	当初予定	方針決定						『多可町就学前教育・保育に関する基本計画(素案)』を多可町就学時前教育・保育に関する基本計画策定委員会が検討し、(案)を教育委員会に提案し、『基本計画』を教育委員会が策定する。	
						見直し後	—			継続審議	⇒			
						H25年度以降の取り組みについて	〔H25年度以降〕 ・H23年12月策定の多可町就学前教育・保育に関する基本計画(素案)(H24年度～H28年度)を継続審議。							

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
7	利用実績の少ない夜間の施設の開館時間の短縮	総務課 地域振興課 健康福祉課 教育総務課	◎夜間開館を短縮 午後10時 ⇒ 午後9時 ・会議等事前に予約があるものは対応する。	[現状] ・時間外の施設管理費 21,000千円	・加美公民館、八千代公民館を廃止し、それぞれ加美プラザ、八千代プラザに機能集約。 ・その他施設はH20年度状況を継続。	当初	内容		5%減	⇒	⇒	⇒	千円	★予約の有無に拘わらず夜間開庁している施設★ ①本庁舎②加美プラザ③八千代プラザ④中央公民館⑤アスパル
						H20年度対削減額		1,000	1,000	1,000	1,000			
				見直し後		内容	—			継続実施	⇒			
			H20年度対削減額									千円		
				[目標] ・利用予定が無いときは夜間の会館を午後10時から午後9時にしH20年度比で5%削減する。		H25年度以降の取り組みについて	[H25年度以降] ・予約の有無に拘わらず夜間開庁している施設については効率運営に努め、利用の促進を図る。							

(3) 公の施設等に民間活力を導入(指定管理者*24・包括業務委託*25・市場化テスト*26など)

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	直営施設の指定管理者制度の導入	関係課 (経営企画課 取りまとめ)	◎公共施設のあり方検討委員会で方針を検討する。	[現状] 指定管理可直営施設数 (19施設) ①杉原紙研究所②和紙博物館③たかテレビ局④防災センター⑤中児童館⑥みなみ児童館⑦杉っ子会館⑧町宮住宅⑨グリーンプラザ⑩農村婦人の家⑪鍛冶屋線記念館⑫ベルディーホール⑬那珂ふれあい館⑭多可町図書館⑮きた公民館⑯町民プール⑰加美区北部体育館⑱町民グラウンド⑲竹ヶ鼻公園	・未実地	当初予定	随時見直し	⇒	⇒	⇒	新たに1施設導入		★既存公共施設の今後のあり方★ ・合併特例債事業の主要内容(本庁舎、(仮称)生涯学習センターの建設場所、中央公民館の取り扱い等)が決まり次第検討する。 ・合併特例債活用期間延長:H27年度→H32年度まで	
											1	数		
				見直し後			—	検討	新たに1施設導入		1	数		
				[目標] H26年度に左記19施設のうち1施設に指定管理者制度を導入		H25年度以降の取り組みについて	[H25年度] ・簡易版社会資本更新投資計算のよる今後の更新投資コストを明確化。 ・全施設のフルコスト(公債費、減価償却費等)の明確化。 [H25年度以降] ・施設評価の継続、公共施設のあり方検討委員会での方針決定。							
2	包括業務委託の検討	関係課 (経営企画課 取りまとめ)	◎包括的に委託できる業務を洗い出し方向性を検討する。	[現状] ・嘱託職員等配置施設数(31施設) ・嘱託職員数(96人)	・未実地	当初	内容		検討	⇒	⇒	実施		千円
						H20年度対削減額					2,000			
				見直し後		内容	—			検討・準備	方針決定			
				[目標] ・H26年度に専門分野の派遣もしくは包括業務委託実施。		H25年度以降の取り組みについて	[H25年度] ・先進自治体研究 ・包括的に委託できる業務について洗い出し ・コスト情報等の明確化 [H26年度] ・方針決定							

(4) 施設の統廃合

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考			
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度					
1	小学校の統合	こども未来課	<p>◎学校規模の平準化を図る。</p> <p>◎各区における統廃合の計画を策定する。</p> <p>◎残施設の有効利用を検討する。</p>	<p>[現状]</p> <p>・中区(2校),加美区(2校),八千代区(3校:1校複式)</p> <p>[目的]</p> <p>・H26年度に八千代区3校を1校にする。</p>	<p>・中区(2校),加美区(2校),八千代区(3校:1校複式)</p> <p>・『多可町小中学校規模適正化基本方針』について、地域の代表等からなる『地域の学校教育を考える会』で意見等を集約中。</p>	当初予定				方針決定	八千代区統合		<p>★多可町学校規模適正化検討委員会★</p> <p>・教育長の諮問機関</p> <p>『多可町小中学校規模適正化基本方針(H24.4)』はH22年度から多可町学校規模適正化検討委員会での答申を基に教育委員会が策定した。</p>			
						見直し後	—					継続審議		⇒		
						H25年度以降の取り組みについて	<p>[H25年度以降]</p> <p>・『多可町小中学校規模適正化基本方針』に基づき、地域の代表等からなる『地域の学校教育のあり方を考える会』で意見等を集約中。</p> <p>[H27年度]</p> <p>・地域からの声を加味して『多可町小中学校規模適正化基本計画』を策定。</p>									
2	学校給食センターの統合	教育総務課	<p>◎H25年3月新給食センター完成。(3給食センター統合)</p> <p>◎H25年4月新給食センター供用開始。</p>	<p>[現状]</p> <p>・区ごとの3センター方式で実施</p> <p>[目標]</p> <p>・中区に新給食センターを建設(3給食センター統合)</p>	<p>・中区に多可町学校給食センターを建設中</p> <p>・正規職員(所長3人, 調理員5人) 臨時職員14人</p> <p>・3センター維持管理費(光熱水費等)</p>	当初	内容	検討	建設	統合	⇒	⇒		<p>千円</p>		
							H20年度対削減額			10,000	10,000	10,000				
						見直し後	内容	—					統合		⇒	
							H20年度対削減額			10,308	10,308	千円				
H25年度以降の取り組みについて		<p>[H25年度以降]</p> <p>・正規職員(所長1人, 事務職員1人, 調理員5人)・臨時職員13人</p> <p>・1センター維持管理費(光熱水費等)</p>														
3	加美幼保施設の統合	こども未来課	◎残存施設の有効利用を検討する。	<p>[加美区の現状]</p> <p>幼稚園(2施設),保育園(2施設),子育て(1施設:きた公民館),学童保育(2施設),児童館(1施設)</p> <p>[目標]</p> <p>・H23年度に幼稚園(2施設),保育園(2施設)の4施設を1施設に集約。</p>	<p>[加美区内施設]</p> <p>(幼稚園・保育所)4施設を1施設に集約した結果、H20年度比と比較しH23年度24,634千円削減</p>	取組内容	建設	統合	⇒	⇒	⇒		<p>千円</p> <p>★加美区の幼稚園、保育所★</p> <p>2幼稚園、2保育所を1幼保一体施設へ統合</p>			
						当初予定		12,000	12,000	12,000	12,000					
						見直し後	—					24,000		24,000	千円	
						H25年度以降の取り組みについて	<p>[H25年度以降]</p> <p>H23年度事務経費の削減実績に基づき算出</p> <p>・24,000千円(H20年度比)</p>									
4	老人福祉センターの統合	健康福祉課	<p>◎3施設同対応での整理を行う。</p> <p>◎他用途への転用を検討する。</p> <p>◎老人福祉センター機能は、既存別施設に置くことを検討。</p>	<p>[現状]</p> <p>・おもいで荘、春蘭荘、林泉荘</p> <p>[目標]</p> <p>・林泉荘を機能廃止し条例から削除する(借地問題を地元協議)</p> <p>・H25年度に施設集約、他用途への転用、廃止。</p>	<p>・H20年度状況を継続中</p>	当初	内容	検討	⇒	⇒	実施	⇒		<p>千円</p> <p>「生きがい活動支援通所事業」については、廃止もしくは他の地域活性化施設の利用を検討する。</p>		
							H20年度対削減額				11,000	11,000				
						見直し後	内容	—					方針決定		実施	
							H20年度対削減額					—	11,000		千円	
H25年度以降の取り組みについて		<p>[H25年度以降]</p> <p>3施設を1施設に集約ではなく、3施設同対応(廃止)とし既存別施設に機能集約。</p>														

5	用途変更の申請(補助事業の達成による)	総務課 健康福祉課	◎同種施設を集約する。 ◎他用途への転用を検討する。 ◎公共施設の案内看板を精査する。	〔現状〕 ・同種施設を集約を推進。 (保健センター, 公民館等) 〔目標〕 ・老人福祉センターを1施設に集約 ・保健センター、地区公民館の廃止?	・遊休公共施設、跡地の有効活用について随時検討し、これに基づき用途変更を実施。	当初予定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	備考
						見直し後	—				継続実施	
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度] ・簡易版社会資本更新投資計算による今後の更新投資コストの明確化。 [H25年度以降] ・老人福祉センター廃止における用途変更。 ・主に遊休公共施設、跡地に対する有効活用方針に基づき用途変更。					★既存公共施設の今後のあり方★ ・合併特例債事業の主要内容(本庁舎、(仮称)生涯学習センターの建設場所、中央公民館の取り扱い等)が決まり次第検討する。 ・合併特例債活用期間延長:H27年度→H32年度まで
6	下水道施設の統合	上下水道課	◎下水道処理区域の統合を図る。 ◎浄化センターを集約を図る。	〔現状〕 ・公共下水道施設 1 ・特定環境保全公共下水道施設 1 ・農業集落排水施設 8 ・コミュニティプラント処理施設 5 〔目標〕 ・H26年度に方針決定、全体計画を策定	・台風災害による雨水計画の見直し(中区)	当初予定					方針決定	
						見直し後	—				計画策定	
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度] ・社会資本整備総合事業により施設の統廃合を盛り込んだ下水道基本計画を策定完了、同計画をもとにした下水道施設長寿命化計画の策定。 [H26年度] ・下水道施設の統廃合について方針決定。					

(5) 地方公営企業等の健全経営の確保

番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考	
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	公営企業法への適用(水道事業の統合)	上下水道課	◎企業会計を導入する。 ◎監視システムを統合する。(維持管理経費の削減を図る)WEB監視システム*27へ移行する。	〔現状〕 ・簡易水道事業は法非適用。 〔目標〕 ・簡易水道事業に企業会計導入。	・会計処理はH20年度現在と変わらず。	当初	内容	システムの 見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		★H22年度 多目的監視装置(Web監視システム)導入済★
							H20年度対 削減額	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	千円	
						見直し後	内容		—		法適用準備	法適用実施		
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度]簡易水道に企業会計導入に向けて準備。 [H26年度]簡易水道に企業会計を導入。							
2	公営企業法への適用(下水道事業の統合)	上下水道課	◎企業会計を導入する。 ◎監視システムを統合する。(維持管理経費の削減を図る)WEB監視システム*27へ移行する。	〔現状〕 ・全ての下水道事業は法非適用。 〔目標〕 ・全ての下水道に企業会計導入。	・会計処理はH20年度現在と変わらず。	当初	内容	システムの 見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		★H22年度 多目的監視装置(Web監視システム)導入済★
							H20年度対 削減額	3,300	3,500	3,700	3,700	3,700	千円	
						見直し後	内容		—		法適用準備	法適用実施		
						H25年度以降の取り組みについて	[H25年度]企業会計導入に向けて準備。 [H26年度]下水道事業ごとに企業会計導入。							

(6) 公的団体等の見直し

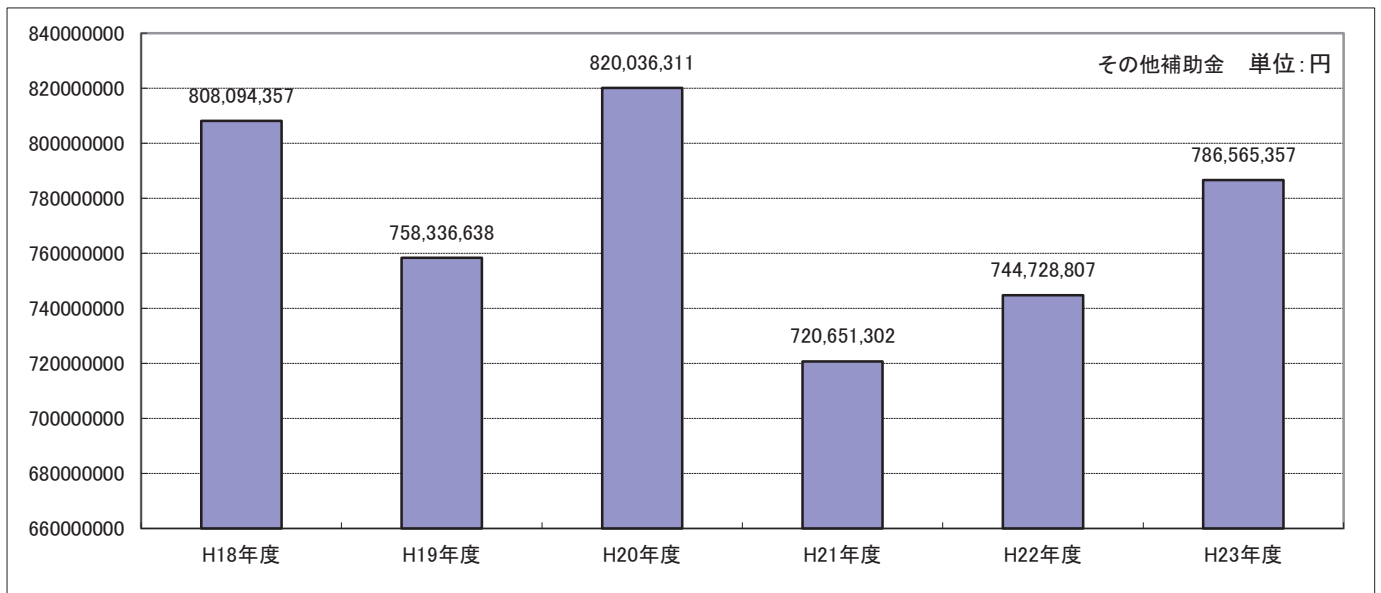
番号	取組項目	担当課	取組内容	現状		計画	実施年度					単位	備考
				当初目標等	H24年度現在		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	第3セクター *28等の経営 状況把握と適 正な指導	地域振興課 経営企画課	◎「財団法人多可町農林業公 社」の方針を検討する。 (公益法人*29制度改革による)	[現状] ・公益財団法人	・H23.4.1 財団法人多可町農林業 公社から一般財団法人へ 登記済み	当初予定			一般財団法 人へ移行				★一般社団法人・一般財団 法人★ ①公益目的支出計画に基 づき、公益の目的に支出す べき額が零になるまで、公 益に関する事業の実施によ る支出をし、又は公益的な 団体へ寄附する。 ②毎事業年度終了後、公 益目的支出計画の実施状 況について行政庁(内閣総 理大臣・都道府県知事)に 報告する。
				見直し後		—			継続実施	⇒			
				H25年度以降の 取り組みについて		[H25年度以降] ・公益目的支出計画実施状況報告(告示)の徹底。 ・公益目的支出計画実施に向けての指導、助言。							
2	公的な任意団 体の見直し	関係課 (経営企画課 取りまとめ)	◎任意団体の法人格を取得を 目指す。 (団体運営及び施設運営にお ける透明性促進)	[現状:12団体]→[目標: 2団体を法人化] ①ココロン那珂(ココロン那 珂協会)②夢蔵(中特産品 開発推進議会)③アグリ館 (アグリビジネス協議会)④ クラインガルデン岩座神 (岩座神棚田保全推進協 議会)⑤清嶋集落営農施 設(山寄上営農組合)⑥加 美特産品開発センター(か み特産品クラブ)⑦エーデ ル(多可町自然活用村協 会)⑧エアレーベン(多可 町ふるさと交流会)⑨フロ イデン(フロイデン八千代 管理組合)⑩ネイチャー・ ブライベン(ネイチャー パーク笠形交流協会)⑪な ごみ・ブルーメン(大和体 験交流協会)⑫マイスター (特産加工体験交流協会)	・未実施	取組内容	随時見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		
				見直し後		—			随時見直し	⇒			
				H25年度以降の 取り組みについて		[H25年度以降] ・既存公共施設の今後の方針と併せて、中長期的展望から自 立運営に向け各任意団体と個別協議。 ・公的任意団体運営方針決定。							

		実施年度					単位	備考
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1. 事務事業の再編・整理、統廃	当初削減予定額 (H20年度比)	67,925	75,125	89,325	101,525	108,725	千円	
	見直後削減予定額 (H20年度比)	—————			109,690	120,890		
	削減実績額 (H20年度比)	549,983	1,024,137					
2. 職員管理及び能力開発	当初削減予定額 (H20年度比)	47,732	60,714	100,924	125,424	182,603	千円	
	見直後削減予定額 (H20年度比)	—————			186,764	207,154		
	削減実績額 (H20年度比)	80,034	124,688					
3. 行政サービスの見直しと 公共施設の運営	当初削減予定額 (H20年度比)	10,048	36,808	48,699	61,199	71,199	千円	
	見直後削減予定額 (H20年度比)	—————			49,544	63,686		
	削減実績額 (H20年度比)	14,090	11,428					
当初削減予定額(H20年度比)		125,705	172,647	238,948	288,148	362,527	千円	
見直し後削減額(H20年度比)		—————			345,998	391,730		
削減実績額(H20年度比)		644,107	1,160,253					

用語解説

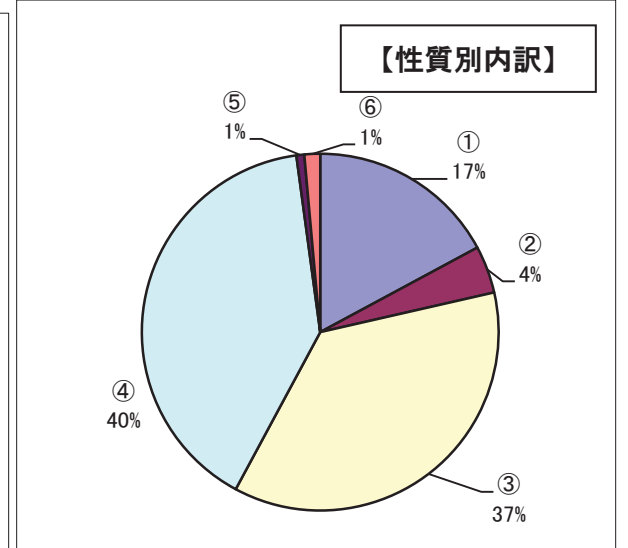
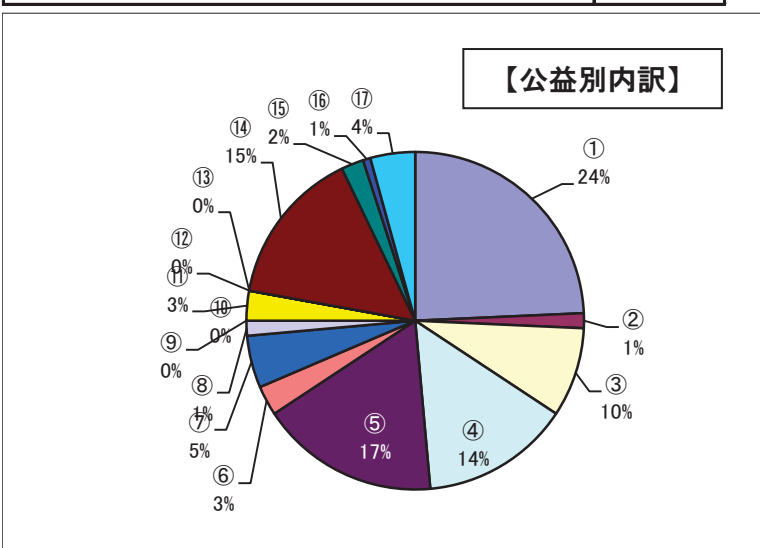
用 語	解 説
* 1 地方分権	地方の政治は地方住民が選んだ代表者(議員・長など)や地方政治機関を通じて行うべしとする考え方のこと
* 2 行政評価	町が行う様々な活動が町民の役に立っているかを点検し改善するための評価のこと
* 3 評価シート	事業の要否を評価するための様式のこと
* 4 事業仕分け	行政サービスの必要性等について外部の者が参加し公開の場で議論すること
* 5 納期前納報奨金	税収の早期確保や納税者の納税意欲の高揚を図ることを目的として、納期前にまとめて税額を納付した場合に支給される報奨金のこと
* 6 公会計システム	行政の経営状態を評価する会計基準・手法のこと(税金が行政運営のためにどのように使われたのかを明確にし、財政活動を効率的に促すシステムのこと)
* 7 普通建設事業	地方公共団体の経費の中で、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費のこと
* 8 起債償還	事業を実施するために借り入れたお金を返済すること
* 9 総合評価入札制度	入札価格のみでなく、技術的要素等も勘案し業者決定する制度のこと
* 10 公共施設経常経費	継続して固定的に支出される経費のこと
* 11 カスタマイズ	業務システムを町独自仕様のものに変更すること
* 12 特別徴収班	3回役場管理職で班分けして徴収している。その班のこと
* 13 遊休町有財産	使用していない公共の土地及び建物のこと
* 14 法定外公共物	道路法や河川法といった法律の適用を受けないで、里道や水路に使用されている土地のこと
* 15 自主財源	地方公共団体が自主的に収入する財源をいい、具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入のこと
* 16 定員適正化計画	町が目指す年度の職員数を決め、それが達成できるよう退職者数及び採用者数の見込みを明示した計画のこと
* 17 退職勧奨制度	町が職員に強制を伴わない退職の働きかけを行う制度のこと
* 18 マネジメント	組織において、経営などの管理を行うこと
* 19 人材育成基本方針	人材を育成する基本計画として、長期的なビジョン・育成バイブルと位置づけられた方針のこと
* 20 ジョブローテーション	町政全体の課題を洞察する能力を高めるため、計画的に多種多様な職場に配置転換すること
* 21 メンタルヘルス	情報化、管理化、無規範化などにより、ストレスの重圧が増大している現代における、心の健康のこと
* 22 コンビニ収納	コンビニエンスストアの窓口で支払える公金収納のこと
* 23 クレジット収納	クレジットカード支払による公金収納のこと
* 24 指定管理者制度	地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、個人以外の団体に代行させること
* 25 包括業務委託	公共サービスの中で、民間連携できる業務をまとめて包括的に委託すること
* 26 市場化テスト	公共サービスを国民に提供する主体として、官と民のどちらがより国民の期待に応えられるのかというのを国民に判断してもらうために行われる、官民競争入札制度のこと
* 27 WEB監視システム	インターネットを利用した遠隔監視システムのこと
* 28 3セクター	国や地方公共団体と民間の共同出資による事業体のこと
* 29 公益法人	公益法人認定法により公益性の認定を受けた法人のこと

資料1 補助金



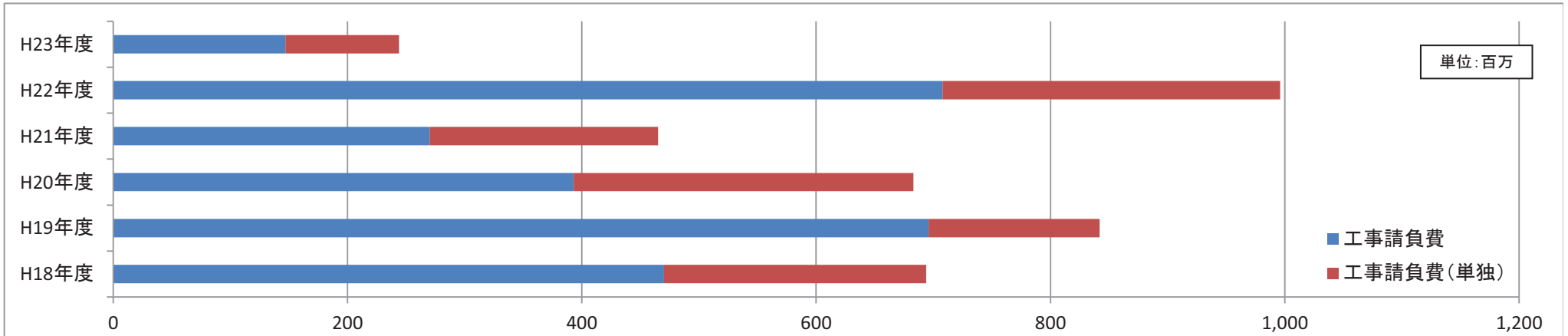
No.	補助金【公益性の視点から】H23年度実績	事業数
①	医療又は福祉の増進を図る活動	34
②	社会教育の推進を図る活動	2
③	まちづくりの推進を図る活動	12
④	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	20
⑤	環境の保全を図る活動	24
⑥	災害救援活動	4
⑦	地域安全活動	7
⑧	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	2
⑨	国際協力の活動	0
⑩	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0
⑪	子どもの健全育成を図る活動	4
⑫	情報化社会の発展を図る活動	0
⑬	科学技術の振興を図る活動	0
⑭	経済活動の活性化を図る活動	21
⑮	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	3
⑯	消費者の保護を図る活動	1
⑰	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	6
合計		140

補助金【性質の視点から】H23年度実績		事業数
①	政策補助(奨励費補助)	24
②	政策補助(自立支援)	6
③	運営費補助(団体運営費)	51
④	事業費補助(事業補助)	56
⑤	事業費補助(費用弁償的)	1
⑥	その他(利子補給等)	2
合計		140



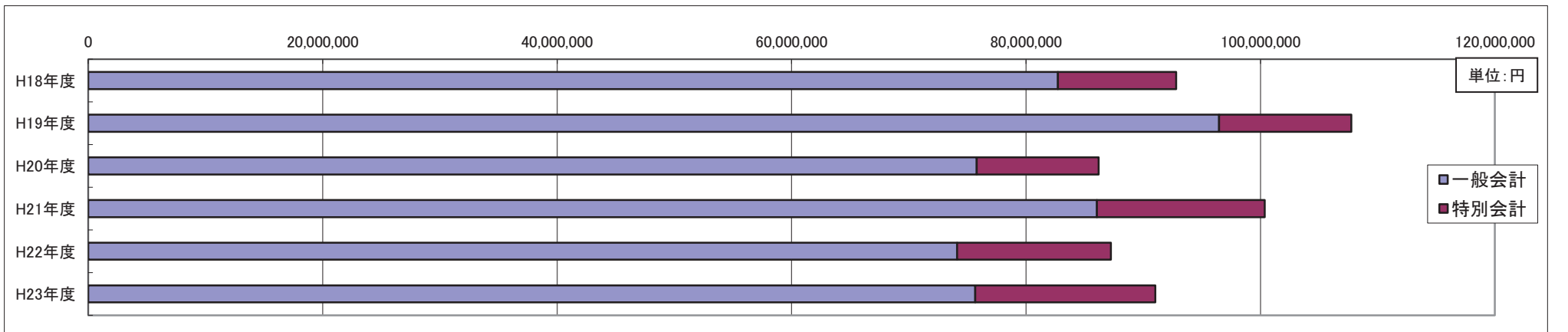
資料2 工事請負費(一般会計)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	平均
工事請負費	470	696	393	270	708	147	447
工事請負費(単独)	224	146	290	195	288	97	75
合計	694	842	683	465	996	244	522



資料3 消耗品費

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	平均
一般会計	82,723,767	96,468,764	75,802,868	86,046,699	74,109,297	75,675,439	81,804,472
特別会計	10,075,606	11,274,681	10,399,646	14,319,567	13,124,863	15,349,449	12,423,969
合計	92,799,373	107,743,445	86,202,514	100,366,266	87,234,160	91,024,888	94,228,441



資料4 燃料費推移(一般会計)

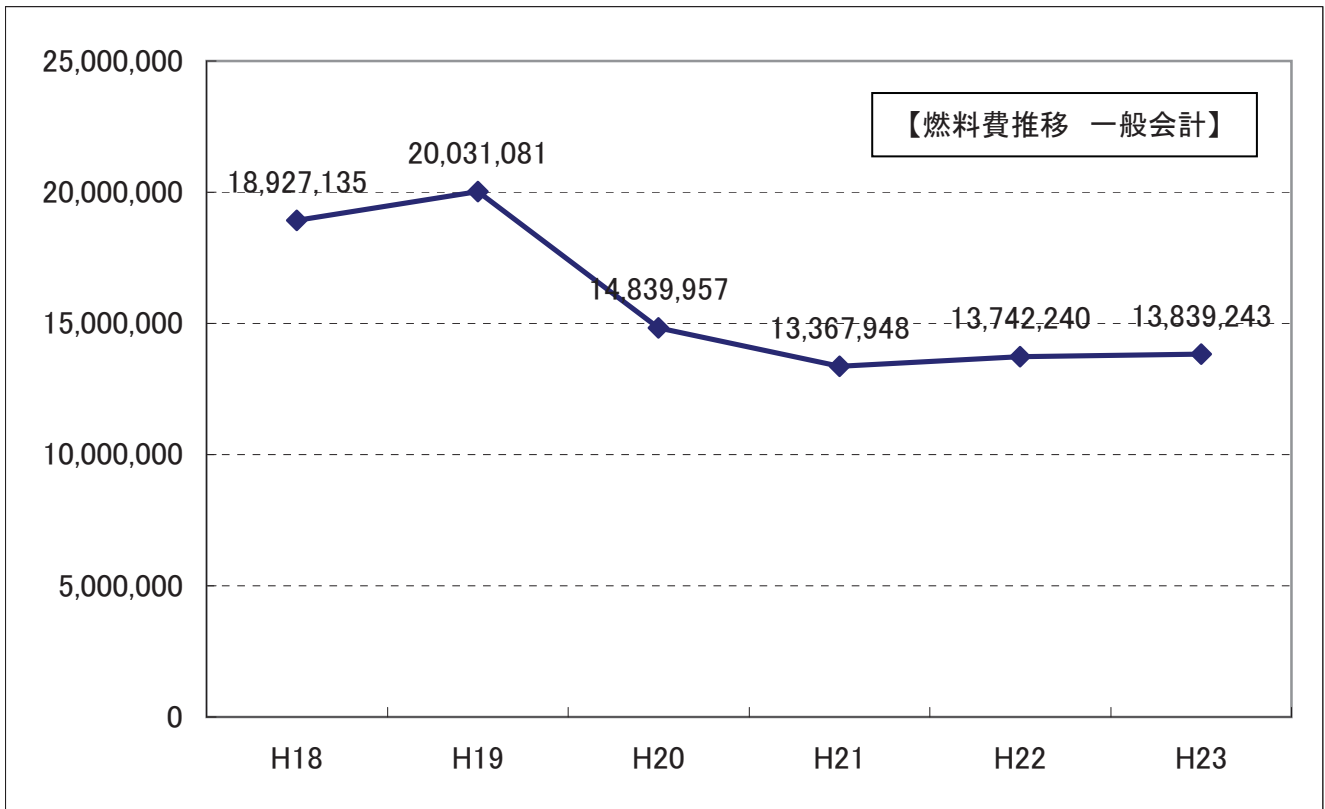
所属名称	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
子ども未来課					6,114,712	5,876,200	11,990,912
学校教育課		4,869,233	3,566,550	3,535,181			11,970,964
産業振興課	1,607,407	2,243,420	1,942,781	2,370,251	1,624,153	1,132,728	10,920,740
健康福祉課	3,418,270	3,482,661	467,963	429,573	527,722	556,501	8,882,690
管理課	5,729,938	448,400	540,430	406,562			7,125,330
社会教育課		2,543,214	2,235,969	1,707,400			6,486,583
加美地域局	1,626,598	1,160,162	899,840	902,642			4,589,242
企画情報課	1,085,774	1,189,329	1,233,345	1,011,237			4,519,685
総務課	414,416	543,744	747,616	118,467	745,639	1,701,657	4,271,539
子ども課	912,664	1,134,010	868,656	1,043,541			3,958,871
建設課	406,892	397,980	302,756	655,132	779,515	791,460	3,333,735
地域振興課					1,337,195	1,266,519	2,603,714
八千代地域局	666,339	773,820	778,456	358,459			2,577,074
税務課	396,656	447,345	380,085	112,177	377,061	323,948	2,037,272
教育課	2,006,531						2,006,531
生活安全課			509,674	368,052	479,507	614,799	1,972,032
生涯学習課					676,121	654,516	1,330,637
教育総務課					399,373	457,876	857,249
上下水道課	79,990	77,240	95,606	175,600	201,466	191,965	821,867
防災監	318,304	403,210					721,514
住民課			133,224	137,929	123,321	152,110	546,584
住民生活課	200,545	239,773					440,318
議会事務局	56,811	77,540	88,881	35,745	89,253	73,953	422,183
経営企画課					267,202	45,011	312,213
行政経営課			48,125	0			48,125
合計	18,927,135	20,031,081	14,839,957	13,367,948	13,742,240	13,839,243	94,747,604

年平均 15,791,267

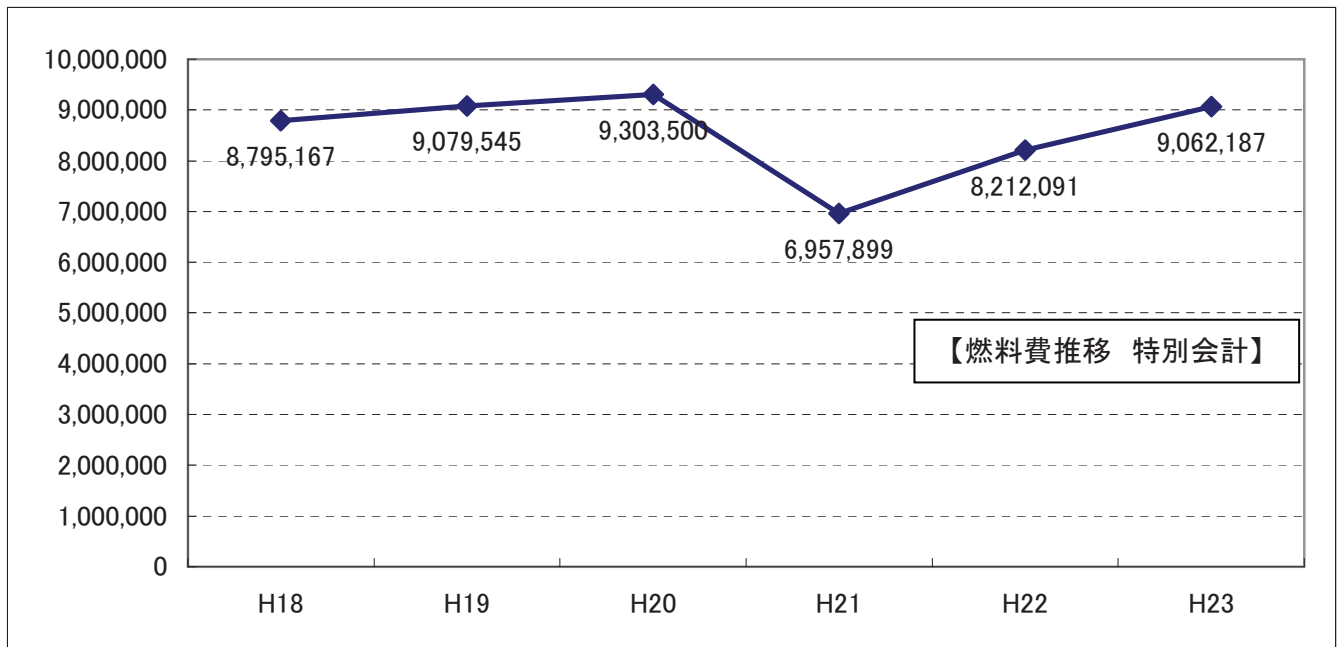
資料4 燃料費推移(特別会計)

所属名称	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
学校給食	7,163,801	7,346,044	7,488,917	5,684,382	6,515,032	7,457,796	41,655,972
下水道	469,873	710,003	545,235	313,645	510,487	445,245	2,994,488
診療所	485,498	509,288	441,970	388,763	424,737	435,346	2,685,602
介護保険	190,008	152,633	347,328	295,446	372,403	364,953	1,722,771
簡易水道	305,061	235,534	369,604	222,426	304,196	285,893	1,722,714
国保直診	36,103	34,834	51,605	38,632	43,341	42,062	246,577
国保	55,148	56,297	44,998	14,605	41,895	30,892	243,835
住宅資金貸付	89,675	34,912	13,843	0			138,430
後期高齢者医療			0	0	0	0	0
宅地造成					0	0	0
老人保健	0	0	0	0	0		0
財産区			0				0
合計	8,795,167	9,079,545	9,303,500	6,957,899	8,212,091	9,062,187	51,410,389

年平均 8,568,398



H19年度－H20年度比較:健康福祉課(春蘭荘灯油代 約300万減 ▲ 3,014,698)



H20年度－H21年度比:ガソリン単価(H20年度 151.3円, H21年度 126.4円)

H20年度－H21年度比:灯油単価(H20年度 76円, H21年度 105.4円)

資料5 光熱水費推移一施設別	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
文化会館事業	11,529,834	11,494,750	11,828,426	11,699,306	12,234,186	11,824,899
体育施設事業	13,434,297	1,338,166	11,901,567	11,233,827	11,505,008	11,001,992
上下水道センター	10,202,416	10,385,594	10,500,176	9,920,147	9,601,205	9,691,215
コミュニティ・プラント維持管理事業(加美区)	9,343,352	9,496,561	9,614,924	9,023,699	8,735,902	8,850,402
公民館運営事業	10,777,217	10,709,641	10,949,182	9,547,163	5,805,143	2,956,898
本庁舎	7,165,870	7,041,327	7,520,961	6,709,255	10,598,019	10,592,865
健康福祉センター運営事業	5,651,844	5,668,083	6,265,135	5,839,768	6,371,922	5,475,539
防犯事業	5,071,339	5,278,443	5,923,331	5,607,874	5,623,779	6,031,019
中町中学校管理事業	4,516,192	4,787,868	4,661,522	4,373,779	5,117,385	4,338,263
キッズランド(八千代)施設管理事業	4,784,560	4,054,858	4,351,860	4,170,167	4,800,691	4,974,285
中町南小学校管理事業	4,178,467	4,603,978	4,327,258	4,062,214	4,204,523	4,356,354
八千代区庁舎管理事業	4,786,478	4,443,911	3,965,613	3,353,945	3,248,362	3,695,769
CATV一般管理事業	4,116,308	4,221,481	4,339,458	4,289,609	2,784,829	2,527,628
加美中学校管理事業	3,901,268	3,573,492	3,586,714	3,405,682	3,606,040	3,487,140
加美区庁舎管理事業	3,207,500	3,112,396	2,983,921	2,694,696	4,659,917	4,309,657
八千代中学校管理事業	2,941,922	2,706,418	2,827,775	2,786,862	3,055,037	2,537,394
中町北小学校管理事業	2,939,169	2,955,232	3,010,028	2,429,059	2,323,697	2,438,300
松井小学校管理事業	2,682,175	2,356,628	2,556,558	2,769,473	2,518,860	2,695,616
八千代南小学校管理事業	2,410,746	2,240,201	2,476,191	2,133,779	2,307,883	2,056,393
杉原谷小学校管理事業	2,033,697	2,149,125	2,428,410	2,275,461	2,271,981	2,392,389
温水プール運営事業	9,519,996	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
農村環境改善センター運営事業	1,491,536	1,510,595	1,602,321	1,540,145	1,636,642	1,657,035
図書館運営事業	1,590,826	1,570,215	1,557,615	1,419,534	1,492,219	1,543,250
那珂ふれあい館運営事業	1,677,722	1,545,236	1,530,795	1,458,241	1,487,239	1,463,297
八千代北小学校管理事業	1,566,259	1,621,591	1,459,191	1,397,105	1,442,223	1,548,952
八千代西小学校管理事業	1,568,164	1,441,028	1,546,711	1,545,260	1,428,847	1,432,675
交流会館管理運営事業	1,336,579	1,350,446	1,289,556	1,280,863	1,270,928	1,275,974
みなみ保育所児童措置事業	1,503,698	1,529,200	1,486,068	1,482,951	1,532,327	1,837
きた保育所児童措置事業	1,283,127	1,334,030	1,359,370	1,359,472	1,528,931	29,138
青年の家運営事業	6,382,957	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
中町幼稚園管理事業	1,129,540	1,111,157	871,670	962,394	1,069,690	840,017
コミュニティ・プラント維持管理事業(八千代区)	859,064	889,033	885,252	896,448	865,303	840,813
保健センター維持管理事業	1,342,210	1,338,166	1,305,579	1,078,571	-	-
老人福祉センター運営事業(春蘭)	2,577,862	2,233,687	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
杉原紙研究所管理運営事業	798,233	802,234	808,379	725,604	734,360	725,867
隣保館活動事業	596,749	749,223	699,886	609,183	629,768	635,677
キッズランド(加美)施設管理事業	-	-	-	-	-	3,368,771
みなみ児童館事業	557,175	592,576	535,946	481,807	542,443	482,287
中児童館事業	466,339	513,420	534,945	500,504	516,196	518,687
木質バイオマス施設維持管理事業	251,641	1,185,975	1,436,565	指定管理	指定管理	指定管理
農村婦人の家運営事業	452,928	434,414	439,175	486,739	472,269	434,983
杉っ子会館運営事業	471,826	478,535	434,626	393,763	390,862	358,062
教育集会所事業	305,656	308,959	307,663	302,872	305,955	308,830
松井幼稚園管理事業	642,753	529,096	176,268	152,194	173,862	11,068
防災行政無線管理運営事業	90,181	241,205	273,792	238,316	223,951	212,873
杉原谷幼稚園管理事業	232,330	252,903	313,458	204,010	219,341	0
生きがいセンター運営事業	201,821	188,616	174,737	158,082	157,742	156,208
八千代 わんぱくクラブ事業	-	-	-	-	371,890	394,015
悠遊館運営事業	751,885	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
鍛冶屋線記念館管理事業	104,242	106,221	111,091	105,984	106,580	107,904
町営住宅建設事業	320,920	314,731	-	-	-	-
特産品開発センター管理運営事業	627,132	使用貸借	使用貸借	使用貸借	使用貸借	使用貸借
住宅管理運営事業	67,439	74,682	115,253	112,300	102,735	119,656
きた公民館	-	-	-	-	-	391,550
老人福祉センター運営事業(おもいで荘)	345,471	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
キャンプ場運営事業	201,000	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
在宅介護支援センター運営事業	96,377	16,494	-	-	-	-
夢蔵管理運営事業	98,812	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
かみの朝市管理運営事業	46,552	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理

資料6 有料広告

年度	収入
H20年度	554,500
H21年度	665,000
H22年度	1,098,000
H23年度	911,000

